

平成28年度KPI(重要業績評価指標)実績値一覧

【凡例】

- ◎順調…このまま推移すれば、目標達成が見込まれるもの
- 概ね順調…基準値と比較し、実績値が向上しているが、目標達成のために今後さらなる取組が必要なもの
- △遅れ気味…目標達成に向けて、相当の取組が求められるもの

◎ 基本目標

番号	基本目標名	KPI	単位	指標タイプ	26年度基準値	31年度目標値	27年度		28年度		
							実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	
1	経済の活力と安定した雇用の創出	新規雇用者数	人	5年累計	—	2,000	107	○	237 (累計344)	○	誘致決定時の雇用見込数は、実績値に反映していない。(誘致決定時と雇用開始時のタイムラグを考慮)雇用見込(予定)数をカウントすると、概ね順調な推移となっている。
2	市内への人の流れの創出	人口社会増減	人	年間水準	▲154	▲100	46	◎	▲364	△	前年度と比較すると、転出超過の傾向が拡大している。特に、34歳までの転出超過(合計▲386人)が大きく影響している。【転入8,184人、転出8,548人】
3	子どもを産み育てやすい環境の創出	合計特殊出生率	—	年間水準	1.56 (24年)	1.73	1.59 (26年速報値)	○	1.57 (27年速報値)	○	佐賀市の合計特殊出生率は、全国平均より高いものの、佐賀県平均よりは低い水準となっている。保育所定員は拡充しているものの、女性の就労率も高まっており、待機児童数が増加している。
4	利便性が高く、持続可能な地域社会の創出 【市民意向調査】	佐賀市に住み続けたいと感じている市民の割合 【参考値】 「当面は住んでいたい」を含む定住意向全体の割合	%	年間水準	「ずっと住み続けたい」 57 【参考値】 91.8	「ずっと住み続けたい」 60	「ずっと住み続けたい」 47.3 【参考値】 89.6	△	「ずっと住み続けたい」 53.8 【参考値】 87.6	△	市民意向調査では、基準値との比較で実績値が下がっている。 ※参考値は、「ずっと住み続けたい(KPI)」の数値に、「当面は住んでいたい」の数値を合算したものの。

◎ 施策

基本目標	政策名	施策名	KPI	単位	指標タイプ	26年度基準値	31年度目標値	27年度		28年度		要因分析等
								実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	
1	企業誘致による雇用の拡大	多様な雇用機会の創出	① 企業誘致による新規雇用者数	人	5年累計	—	1,250	30 (累計30)	○	127 (累計157)	○	進出協定5社(H28)のうち1社は工場建設前につき未操業。進出かつ未操業だった企業3社(H27)のうち2社が操業開始の為、28年度の実績に計上。 【28年度進出企業】 ・佐賀冷凍食品㈱ ・黒田木材商事㈱ ・㈱Faber Company ・㈱キーワードマーケティング研究所 ・㈱三宝化学研究所(未操業) 【27年度進出企業】 ・美光九州㈱ ・㈱中静工業所 ・㈱戸上コントロール(未操業)
1	企業誘致による雇用の拡大	新産業育成による雇用の拡大	① バイオマス等関連企業の誘致数	社	5年累計	0	4	0 (累計0)	◎	1 (累計1)	◎	アルピータが平成28年10月に操業開始
1	観光振興による経済の活性化	地域資源を活かした魅力的な観光地域づくり	① 観光入込客数(日帰り客)	千人	年間水準	3,000	3,300	3,245	◎	3,420	◎	熱気球世界選手権の開催、佐賀バルーンミュージアムの開館などが要因として考えられる。
			② 観光入込客数(宿泊客)	千人	年間水準	600	700	668	◎	692	○	
			③ 経済波及効果	億円	年間水準	300	359	351	◎	330	○	平成28年度の目標は達成したが、観光消費額の低下により、経済波及効果は前年度より低下した。
1	観光振興による経済の活性化	コンベンションやスポーツによる誘客	① 大会等誘致数	団体	5年累計	—	123	25 (累計25)	◎	20 (累計45)	○	観光・コンベンション推進室を中心に、誘致促進に取り組んだことが要因として考えられる。

			②	スポーツを通じた 交流人口	人	年間 水準	10,782	12,000	11,989	◎	22,277	◎	H30年度の目標値を大きく超えているが、さが桜マラソンの開催時期の変更に伴い、年度内に2度の大会を実施したため、実績値が大幅に増加した。スポーツ合宿・キャンプについては、前年度の実績値をほぼ維持できた。
1	観光振興による 経済の活性化	外国人観光客の 誘致・消費拡大	①	市内の外国人宿泊 数	人	年間 水準	18,638	60,000	49,734	◎	69,303	◎	訪日外国人全体の増加傾向に加えて、熱気球世界選手権の開催、バルーンミュージアムの開館などが要因として考えられる。
			②	外国人観光客の免 税消費額	百万円	年間 水準	0	100	2.6	○	6.7	○	市の支援を受けて免税店は、駅やホテルから距離があるため、外国人旅行者は、駅及びホテル周辺に立地する免税店をより利用していると考えられる。
1	農林水産業の 成長産業化	新規就業者の確 保と人材育成	①	農林水産業の新規 就業者数	人	5年 累計	—	200	36 (累計36)	○	43 (累計79)	○	目標の新規就業者数を確保することができたが、他業種への就業者の流れもあると思われる。
			②	各種研修への参加 者数	人	5年 累計	—	2,440	502 (累計502)	◎	479 (累計981)	◎	昨年度同様に、就業体験や新規就業者への研修を実施したことが要因として考えられる。
1	農林水産業の 成長産業化	効率的かつ安定 的な経営体への 転換	①	法人化した集落営 農組織数	組織	5年 累計	—	22	16 (累計16)	◎	4 (累計20)	◎	平成28年度から、県と連携して組織設立前後のフォローアップを実施したことが要因として考えられる。
			②	融資資金の支援件 数	件	5年 累計	—	1,400	303 (累計303)	◎	372 (累計675)	◎	近年、海苔養殖業の設備投資が増加しており、水産業分野での資金借入件数が増加していることが要因として考えられる。
1	農林水産業の 成長産業化	生産環境の整備	①	ICT技術を導入し た農家戸数	戸	5年 累計	5	10	0 (累計5)	◎	0 (累計5)	◎	国のモデル事業の実証期間が終了したが、今のところ新規導入にはつながっていない。
			②	イノシシによる農 産物の被害額	百万円	年間 水準	17	10	11	◎	11	◎	ICTを活用した取組は12月開始。侵入防止柵の設置や猟友会による駆除など従前からの対策の成果により被害額が減少したと考えられる。
1	農林水産業の 成長産業化	生産力・販売力 の向上	①	市認定6次産品の 売上額	円	年間 水準	18,216,000	36,432,000	22,900,000	○	29,831,000	○	H28年度は、4団体の11商品を認定し、合計9団体35商品。H28年度認定品は売上額が増加したが、H27年度認定品は大口取引がなくなる等、売上が伸び悩んだことが要因として考えられる。
			②	木材搬出量	m	年間 水準	9,004	22,750	10,636	△	14,316	○	前年度比で実績値は伸びているが、目標値には至っていない。今後も森林の集約化や高性能林業機械の導入など搬出量増加のために効率化を図る必要がある。
1	多様な産業・ 企業の育成	きめ細かな商業 支援	①	地域金融機関と行政 が連携した支援 による創業件数	件	5年 累計	—	100	18 (累計18)	◎	20 (累計38)	◎	商工会議所や地域金融機関と情報共有し、創業希望者の掘り起こしと継続的な支援を行うことができたことが要因と考えられる。
			②	創業に関する相談 件数	件	年間 水準	100	300	238	◎	267	◎	
1	多様な産業・ 企業の育成	市内企業への支 援体制の充実	①	市内企業の経営革 新計画承認件数	件	年間 水準	20	25	18	△	18	△	前年度並みの実績であり、金融機関・商工団体等の関係機関とのさらなる連携が求められる。
1	多様な産業・ 企業の育成	商品開発や販路 開拓の支援	①	新たな製品開発数	品	5年 累計	—	20	7 (累計7)	◎	5 (累計12)	◎	商品アドバイス会や商談会、セミナー等を通じて新たに、商品開発に取り組み事業者が増えたことが要因として考えられる。
			②	商談成立件数	件	5年 累計	—	125	65 (累計65)	◎	128 (累計193)	◎	大阪に本市の産品を取り扱う常設販売拠点（物販協力店）が得られたことで、商談成立件数が増加したと考えられる。
			③	新たに輸出を開始 した事業者数	社	5年 累計	—	10	3 (累計3)	◎	5 (累計8)	◎	台湾及び中国向け輸出事業に4社が新規参入したことで、新たな販路の開拓につながったが、H28.11から台湾側の日本産品輸入規制強化により、今後の新規参入が停滞する可能性が高くなるものと推察される。

2	若年層の市内就職支援	大学生の市内就職の促進	① 地元大学生の市内就職率	%	年間水準	18	28	18	○	22	◎	地元大学生と地元企業を結びつけるマッチングイベントや学生に向けたキャリア教育の一環として市職員による講義を行うなど連携を図った。
2	定住環境の充実	通勤・通学環境の整備	① 通勤の支援件数	件	5年累計	—	180	26 (累計26)	○	45 (累計71)	○	目標値には至らなかったものの、制度の周知に努めたことにより、認知度が高まり、件数は増加傾向にある。
2	定住環境の充実	住宅確保への支援	① 住宅取得、改修の支援件数	件	5年累計	—	150	46 (累計46)	◎	77 (累計123)	◎	住宅取得費補助制度と転入を検討されている方のニーズが合致した。不動産業界や住宅展示場などへの周知にも取り組み、一定程度の制度の浸透を図ることができた。
			② 市外からの市営住宅入居件数	件	5年累計	—	10	—	—	—	6 (累計6)	◎
2	市の認知度向上・イメージアップ	地域の魅力や定住情報の発信	① 佐賀市ホームページへのアクセス件数	万件	年間水準	360	380	372	◎	311	△	HPのトップページアクセス数は、減少しているが、HPへのページビューアクセス数は、1,208万件と多く、直接、必要な情報のページへアクセスしていると考えられる。
2	次代を拓く人材の育成とふるさとづくり	郷土意識を育てる取組の推進	① 佐賀に住み続けたいと思う小中学生の割合	%	年間水準	73	80	78	◎	74	○	地域行事へ子どもの参加を促すよう、各種団体に働きかけを行い、地域行事等を通して、郷土意識の醸成につなげている。
3	若い世代の結婚・出産の支援	結婚希望者への婚活支援	① 交流イベントの参加者数	人	5年累計	—	450	111 (累計111)	◎	98 (累計209)	◎	婚活イベントの定着等を背景に、取組と出会いを求める方々のニーズが合致したことも、イベントへの参加につながったと考えられる。
3	若い世代の結婚・出産の支援	妊娠から出産後までの支援	② 子育てに大きな不安や負担を感じている市民の割合(未就学児がいる世帯) 【市民意向調査】	%	年間水準	50	40	49	○	57	△	前年度に比べ、子育てに不安を感じる市民の割合が増加した。今後も様々な取組・支援により、不安や負担の解消に努めていきたい。
3	子育て環境の充実	子どもの保健と医療環境の充実	① 緊急の傷病時などに適切な診療を受けられることとされている市民の割合(未就学児がいる世帯) 【市民意向調査】	%	年間水準	64	74	75	◎	68	○	平成28年度の目標値には達したが、前年度と比べて実績値は低下した。休日夜間子ども診療所や子どもの救急ホームページなどの救急医療ひ情報提供に努めていきたい。
3	子育て環境の充実	きめ細かな保育体制の構築	① 保育所入所待機児童数	人	年間水準	94	0	143	△	163	△	施設整備により保育の受け皿は増えているが、女性の就労意向の高まり等により、これを上回って保育需要が伸びていることが要因として考えられる。
3	子育て環境の充実	子育て支援体制の充実	① 乳幼児の保健指導件数	件	年間水準	6,248	6,500	6,243	△	6,638	◎	子育てへの悩みなどを周囲に相談できない保護者が増加していることなどを背景に、一件あたりの訪問指導件数が増加したことが要因と考えられる。
			② 児童クラブ登録児童数	人	年間水準	1,852	2,854	1,991	○	2,021	○	施設整備等を進めているが、指導員数が不足していることで受入数を制限せざるをえない。今後は指導員の確保も課題。
3	仕事と子育ての両立	仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり	① 「くるみんマーク」の認定を受けた事業所数	事業所	5年累計	5	10	2 (累計7)	◎	1 (累計8)	◎	市内事業所へのワーク・ライフ・バランス研修等の働きかけによる意識改革も要因として考えられる。
4	コンパクトなまちづくり	都市のコンパクト化と中心市街地の活性化	① 中心市街地の主要商店街の通行量	人	年間水準	72,168	125,000	70,335	△	72,063	△	街なかで週末にイベント等により、前年度と比較して通行人が増えたものの、目標値の達成には至っていない。
4	コンパクトなまちづくり	中山間地の活力維持	① 集落活性化事業の実施数	回	年間水準	27	42	65	◎	70	◎	これまで地域において取り組まれているイベント等に加え、新たに活動に取り組む地域等が増加した。

			②	地域公共交通機関の利用者数	人	年間水準	58,710	61,560	57,430	△	59,309	○	運行内容の見直しや利用促進に努めた結果、前年度よりも利用は増えたものの、人口減少等の影響もあり、目標値には届いていない。
4	参加と協働によるまちづくり	地域活動や市民活動団体などへの支援	①	地域コミュニティ組織（まちづくり協議会）の設立校区数	校区	5年累計	19	32	2 (累計21)	○	3 (累計24)	○	地域住民の意識や実情を把握しながら、関係団体との協議や座談会等を行ったことで、3校区の立ち上げにつながった。
4	地域で暮らしやすい環境の充実	地域福祉の充実	①	地域での助け合いが行われていると感じている市民の割合【市民意向調査】	%	年間水準	68.5	71.2	68.1	△	66.2	△	福祉協力員の配置や地域での要支援者の情報共有化、相談体制の充実などに取り組んでいるが、居住年数が短い転入・転居者や、若い世代の実績値が低く、地域福祉に関わる機会が少ないことも要因と考えられる。